

平成 19 年 度

東京二十三区清掃一部事務組合

一 般 会 計 予 算

東京二十三区清掃一部事務組合

目 次

(予 算 書)

平成19年度東京二十三区清掃一部事務組合一般会計予算	1
議案第9号 平成19年度東京二十三区清掃一部事務組合一般会計予算	3
第1表 歳入歳出予算	4
第2表 債務負担行為	6
第3表 組合債	6

(予 算 説 明 書)

平成19年度東京二十三区清掃一部事務組合一般会計予算説明書	7
歳入歳出予算事項別明細書	9
1. 総 括	9
2. 歳 入	13
第1款 分担金及び負担金	14
第2款 使用料及び手数料	14
第3款 国庫支出金	16
第4款 財産収入	18
第5款 繰入金	20
第6款 繰越金	20
第7款 諸収入	22
第8款 組合債	28
3. 歳 出	31
第1款 議会費	32
第2款 総務費	34
第3款 清掃費	38
第4款 公債費	44
第5款 諸支出金	46
第6款 予備費	46
給与費明細書	49
債務負担行為に関する調書	65
組合債現在高調書	69

平成19年度東京二十三区清掃一部事務組合

一 般 会 計 予 算

議案第9号

平成19年度東京二十三区清掃一部事務組合一般会計予算

平成19年度東京二十三区清掃一部事務組合の一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ75,725,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(組合債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる組合債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表組合債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000,000千円と定める。

平成19年2月19日提出

東京二十三区清掃一部事務組合

管理者 西野善雄

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		43,574,000
	1 分 担 金	43,574,000
2 使用料及び手数料		14,832,366
	1 使 用 料	5,894
	2 手 数 料	14,826,472
3 国庫支出金		622,046
	1 国 庫 補 助 金	622,046
4 財産収入		51,549
	1 財 産 運 用 収 入	33,312
	2 財 産 売 払 収 入	18,237
5 繰入金		8,297,000
	1 基 金 繰 入 金	8,297,000
6 繰越金		300,000
	1 繰 越 金	300,000
7 諸収入		4,747,039
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 預 金 利 子	8,001
	3 有 価 物 売 払 収 入	982,205
	4 雑 入	3,756,832
8 組合債		3,301,000
	1 組 合 債	3,301,000
歳 入	合 計	75,725,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 議 会 費		9,731
	1 議 会 費	9,731
2 総 務 費		5,751,647
	1 総 務 管 理 費	5,746,512
	2 監 査 委 員 費	5,135
3 清 掃 費		59,747,211
	1 清 掃 費	51,583,893
	2 施 設 整 備 費	8,163,318
4 公 債 費		9,883,099
	1 公 債 費	9,883,099
5 諸 支 出 金		33,312
	1 財 政 調 整 基 金 積 立 金	33,312
6 予 備 費		300,000
	1 予 備 費	300,000
歳 出	合 計	75,725,000

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
大田清掃工場第一工場操業継続事業	平成20年度	756,000
計		756,000

第3表 組合債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
世田谷清掃工場建設事業	2,448,000	証券借入、または証券発行の方法により起債する。証券発行の場合における発行価格は額面100円につき98円以上とする。 なお、証券発行の場合において発行価格が額面価格を下回るときは、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額を左欄の限度額に加算した金額を限度額とする。	年5.0%以内	起債のときより据置期間を含め15年以内に償還する。ただし、融資条件または財政の都合により、償還年限を短縮し繰上償還することもある。
渋谷清掃工場用地取得事業	548,000	金融の事情その他の都合により起債額の全部または一部を翌年度に繰延起債することもある。		
千歳清掃工場飛灰搬出設備整備事業	305,000			
計	3,301,000			

平成19年度東京二十三区清掃一部事務組合

一 般 会 計 予 算 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	43,574,000	39,675,700	3,898,300
2 使用料及び手数料	14,832,366	15,280,055	△ 447,689
3 国庫支出金	622,046	2,211,220	△ 1,589,174
4 財産収入	51,549	5,816	45,733
5 繰入金	8,297,000	8,000,000	297,000
6 繰越金	300,000	300,000	0
7 諸収入	4,747,039	4,646,209	100,830
8 組合債	3,301,000	10,839,000	△ 7,538,000
歳入合計	75,725,000	80,958,000	△ 5,233,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 都 支 出 金	組 合 債	そ の 他	
1 議 会 費	9,731	10,420	△ 689	0	0	0	9,731
2 総 務 費	5,751,647	5,390,974	360,673	0	0	56,583	5,695,064
3 清 掃 費	59,747,211	67,057,245	△ 7,310,034	622,046	3,301,000	19,541,059	36,283,106
4 公 債 費	9,883,099	8,197,994	1,685,105	0	0	0	9,883,099
5 諸 支 出 金	33,312	1,367	31,945	0	0	33,312	0
6 予 備 費	300,000	300,000	0	0	0	0	300,000
歳 出 合 計	75,725,000	80,958,000	△ 5,233,000	622,046	3,301,000	19,630,954	52,171,000

2. 歳

入

2. 歳入

第1款 分担金及び負担金

第1項 分担金

目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較	節	
				区 分	金 額
1 特別区分担金	43,574,000	39,675,700	3,898,300	1 特別区分担金	43,574,000
計	43,574,000	39,675,700	3,898,300		

第2款 使用料及び手数料

第1項 使用料

目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較	節	
				区 分	金 額
1 清掃使用料	5,894	4,381	1,513	1 清掃施設使用料	5,894
計	5,894	4,381	1,513		

(単位：千円)

説	明
1 特別区分担金	43,574,000

(単位：千円)

説	明
1 行政財産使用料（品川清掃工場外 5 施設）	5,894

第2款 使用料及び手数料

第2項 手数料

目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較	節	
				区 分	金 額
1 総務手数料	28	26	2	1 総務事務手数料	1
				2 開示手数料	27
2 清掃手数料	14,826,444	15,275,648	△ 449,204	1 清掃事務手数料	2
				2 廃棄物処理手数料	14,826,442
計	14,826,472	15,275,674	△ 449,202		

第3款 国庫支出金

第1項 国庫補助金

目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較	節	
				区 分	金 額
1 清掃費国庫補助金	622,046	2,211,220	△ 1,589,174	1 廃棄物処理施設整備費補助金	608,149
				2 循環型社会形成推進交付金	13,897
計	622,046	2,211,220	△ 1,589,174		

(単位：千円)

説	明
1 総務事務手数料	1
1 開示手数料	27
1 清掃事務手数料	2
1 廃棄物処理手数料	14,826,442
1 持込ごみ	14,118,704
2 管路収集ごみ	133,038
3 産業廃棄物	574,700

(単位：千円)

説	明
1 廃棄物処理施設整備費補助金	608,149
1 清掃工場の建設（世田谷清掃工場）	608,149
1 循環型社会形成推進交付金	13,897
1 清掃工場の建設（練馬清掃工場）	5,228
2 清掃工場のプラント更新（大田清掃工場第二工場）	8,669

第4款 財産収入

第1項 財産運用収入

目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較	節	
				区 分	金 額
1 基金運用収入	33,312	1,367	31,945	1 財政調整基金運用 収入	33,312
計	33,312	1,367	31,945		

第4款 財産収入

第2項 財産売払収入

目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較	節	
				区 分	金 額
1 物品売払収入	18,237	4,449	13,788	1 物品売払代金	18,237
計	18,237	4,449	13,788		

(単位：千円)

説	明
1 財政調整基金運用収入	33,312

(単位：千円)

説	明
1 物品売払代金	18,237
1 ごみ焼却作業	3,237
2 不燃ごみ処理作業	10,000
3 粗大ごみ破碎処理作業	5,000

第5款 繰入金

第1項 基金繰入金

目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較	節	
				区 分	金 額
1 財政調整基金繰入金	8,297,000	8,000,000	297,000	1 財政調整基金繰入金	8,297,000
計	8,297,000	8,000,000	297,000		

第6款 繰越金

第1項 繰越金

目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較	節	
				区 分	金 額
1 繰越金	300,000	300,000	0	1 繰越金	300,000
計	300,000	300,000	0		

(単位：千円)

説	明
1 財政調整基金繰入金	8,297,000

(単位：千円)

説	明
1 繰越金	300,000

第7款 諸収入

第1項 延滞金、加算金及び過料

目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較	節	
				区 分	金 額
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1
計	1	1	0		

第7款 諸収入

第2項 預金利子

目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較	節	
				区 分	金 額
1 預金利子	8,001	802	7,199	1 預金利子	8,001
計	8,001	802	7,199		

(単位：千円)

説	明
1 廃棄物処理手数料延滞金	1

(単位：千円)

説	明
1 預金利子	8,001

第7款 諸収入

第3項 有価物売払収入

目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較	節	
				区 分	金 額
1 有価物売払収入	982,205	795,899	186,306	1 鉄屑等売払代金	981,071
				2 熔融スラグ売払代金	1,134
計	982,205	795,899	186,306		

(単位：千円)

説	明
1 鉄屑等売払代金	981,071
1 ごみ焼却作業	45,400
2 不燃ごみ処理作業	781,671
3 粗大ごみ破碎処理作業	154,000
1 熔融スラグ売払代金	1,134

第7款 諸収入

第4項 雑入

目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較	節	
				区 分	金 額
1 納付金	77,292	107,759	△ 30,467	1 健康保険料納付金	72,682
				2 雇用保険料納付金	4,610
2 庁舎管理等収入	60,384	58,109	2,275	1 庁舎管理費収入	3,958
				2 光熱水費分担収入	56,426
3 自動車損害賠償責任保険金収入	1	1	0	1 自動車損害賠償責任保険金収入	1
4 エネルギー売払収入	3,618,147	3,603,910	14,237	1 電力エネルギー売払収入	3,410,062
				2 熱エネルギー売払収入	208,085
5 違約金及び延納利息	1	1	0	1 違約金	1
6 雑入	1,007	79,727	△ 78,720	1 廃棄物情報管理システム利用分担金	827
				2 公衆電話受託手数料	3
				3 雑入	177
計	3,756,832	3,849,507	△ 92,675		

(単位：千円)

説	明
1 健康保険料納付金	72,682
1 雇用保険料納付金	4,610
1 庁舎管理費収入	3,958
1 光熱水費分担収入	56,426
1 自動車損害賠償責任保険金収入	1
1 清掃工場電力エネルギー売払収入	3,410,062
1 清掃工場熱エネルギー売払収入	208,085
1 違約金	1
1 廃棄物情報管理システム利用分担金	827
1 公衆電話受託手数料	3
1 雑入	177

第8款 組合債

第1項 組合債

目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較	節	
				区 分	金 額
1 清掃債	3,301,000	10,839,000	△ 7,538,000	1 清掃工場等整備費	3,301,000
計	3,301,000	10,839,000	△ 7,538,000		

(単位：千円)

説	明
1 清掃工場等整備費	3,301,000

3. 歳

出

3. 歳出
第1款 議会費

第1項 議会費

目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	組 合 債	そ の 他	
1 議会費	9,731	10,420	△ 689	0	0	0	9,731
計	9,731	10,420	△ 689	0	0	0	9,731

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	7,416	1 議会運営	8,446
9 旅費	967	1 議員報酬	7,416
10 交際費	100	2 議会活動経費	1,030
11 需用費	576	2 事務局運営	1,285
12 役務費	492		
14 使用料及び賃借料	180		

第2款 総務費

第1項 総務管理費

目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	組 合 債	そ の 他	
1 一般管理費	5,743,735	5,383,010	360,725	0	0	53,806	5,689,929

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	327,027	1 職員費	4,052,829
2 給料	1,135,420	議会事務局、会計室、監査事務局及び本庁各部	
3 職員手当等	2,562,441	2 本庁管理	1,029,477
4 共済費	442,186	1 総務事務	157,225
5 災害補償費	210	2 文書管理	15,477
7 賃金	2,544	3 人事・給与関係事務	25,423
8 報償費	14,343	4 財政事務	2,966
9 旅費	6,990	5 契約管財関係事務	9,517
10 交際費	321	6 情報システム運営	386,419
11 需用費	145,330	7 職員研修	16,760
12 役務費	36,961	8 情報公開事務	357
13 委託料	647,939	9 連絡調整事務	1,429
14 使用料及び賃借料	230,938	10 再雇用職員費	413,904
15 工事請負費	1,000	3 公平委員会事務委託	1
18 備品購入費	9,601	4 安全衛生	170,812
19 負担金、補助及び交付金	180,466	1 安全管理	52,137
27 公課費	18	2 健康管理	112,713
		3 作業被服のクリーニング	5,962
		5 福利厚生	81,073
		1 被服貸与	59,428
		2 福利厚生事業	21,645

第2款 総務費

第1項 総務管理費

目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	組 合 債	そ の 他	
2 会計管理費	2,777	2,799	△ 22	0	0	2,777	0
計	5,746,512	5,385,809	360,703	0	0	56,583	5,689,929

第2款 総務費

第2項 監査委員費

目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	組 合 債	そ の 他	
1 監査委員費	5,135	5,165	△ 30	0	0	0	5,135
計	5,135	5,165	△ 30	0	0	0	5,135

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		6 企画広報 409,543
		1 企画・技術管理 403,725
		2 広報・広聴 5,818
9 旅費	30	1 会計事務費 2,777
11 需用費	471	1 会計室管理 2,777
12 役務費	2,276	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	4,016	1 監査事務局運営 5,135
9 旅費	291	1 監査委員報酬等 4,097
11 需用費	212	2 事務局管理 1,038
13 委託料	546	
19 負担金、補助 及び交付金	70	

第3款 清掃費

第1項 清掃費

目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	組 合 債	そ の 他	
1 清掃総務費	10,901,357	10,191,841	709,516	0	0	29,996	10,871,361
2 ごみ焼却費	30,545,825	28,147,896	2,397,929	0	0	17,263,809	13,282,016

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	4,724,591	1 職員費	10,785,348
3 職員手当等	4,543,070	清掃工場及び中防処理施設管理事務所	
4 共済費	1,516,860		
5 災害補償費	827	2 本庁管理	116,009
9 旅費	6,349	1 施設管理事務	51,572
11 需用費	10,297	2 工場建設事務	64,437
12 役務費	5,260		
13 委託料	89,103		
14 使用料及び賃借料	2,350		
19 負担金、補助及び交付金	2,650		
9 旅費	8,408	1 ごみ焼却作業	30,545,825
11 需用費	12,010,442	1 焼却作業管理	16,531,542
12 役務費	2,218,677	2 焼却技術管理	11,933,603
13 委託料	8,585,209	3 管路収集作業	224,527
14 使用料及び賃借料	275,889	4 車両維持管理	18,753
15 工事請負費	6,033,282	5 汚染負荷量賦課金	284,082
16 原材料費	885,193	6 車両購入	14,805
18 備品購入費	104,309	7 残灰等埋立処分委託	961,408
19 負担金、補助及び交付金	424,204	8 建物維持管理	577,105
27 公課費	212		

第3款 清掃費

第1項 清掃費

目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	組 合 債	そ の 他	
3 不燃・粗大 ごみ処理費	9,942,184	10,299,745	△ 357,561	0	0	2,247,254	7,694,930
4 し尿処理費	194,527	206,195	△ 11,668	0	0	0	194,527
計	51,583,893	48,845,677	2,738,216	0	0	19,541,059	32,042,834

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
9 旅費	1,005	1 中防不燃ごみ処理作業	5,192,091
11 需用費	936,436	1 処理作業経費	3,712,427
12 役務費	883,779	2 埋立処分委託	1,479,664
13 委託料	5,583,653		
14 使用料及び賃借料	17,175	2 京浜島不燃ごみ処理作業	1,565,451
15 工事請負費	1,619,571	1 処理作業経費	1,491,398
16 原材料費	711,732	2 埋立処分委託	74,053
18 備品購入費	85,623	3 粗大ごみ破碎処理作業	1,817,755
19 負担金、補助及び交付金	103,134	1 処理作業経費	1,617,464
27 公課費	76	2 埋立処分委託	200,291
		4 破碎ごみ処理作業	840,387
		1 処理作業経費	837,282
		2 残灰埋立処分委託	3,105
		5 中防運営管理業務	526,500
		1 中防作業経費	425,023
		2 管理事務所経費	12,611
		3 建物維持管理	75,762
		4 埋立処分委託	13,104
11 需用費	53,230	1 し尿処理作業	194,527
13 委託料	137,643	1 処理作業経費	194,310
15 工事請負費	3,654	2 し尿残さ埋立処分委託	217

第3款 清掃費

第2項 施設整備費

目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	組 合 債	そ の 他	
1 清掃工場整備費	7,796,606	17,232,953	△ 9,436,347	622,046	3,301,000	0	3,873,560

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
9 旅費	4,646	1 清掃工場の建設	4,734,419
11 需用費	9,633	1 北清掃工場 (第二期外構整備工事等)	183,292
12 役務費	3,916	2 世田谷清掃工場	3,970,262
13 委託料	139,775	3 渋谷清掃工場(用地取得)	565,180
14 使用料及び賃借料	218	4 練馬清掃工場	15,685
15 工事請負費	6,985,472	2 清掃工場のプラント更新	556,565
17 公有財産購入費	189,085	1 葛飾清掃工場	14,611
19 負担金、補助及び交付金	104,267	2 大田清掃工場第二工場	541,954
22 補償、補填及び賠償金	359,594	3 灰溶融施設の建設	14,599
		1 中防灰溶融施設	14,599
		4 清掃工場の施設整備	2,474,062
		1 飛灰搬出設備整備 (千歳清掃工場)	411,713
		2 その他設備整備	2,062,349
		5 清掃工場等建設工事事務費	16,961

第3款 清掃費

第2項 施設整備費

目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	組 合 債	そ の 他	
2 不燃・粗大 ごみ処理施 設整備費	366,712	978,615	△ 611,903	0	0	0	366,712
計	8,163,318	18,211,568	△ 10,048,250	622,046	3,301,000	0	4,240,272

第4款 公債費

第1項 公債費

目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	組 合 債	そ の 他	
1 元金	8,711,909	7,147,416	1,564,493	0	0	0	8,711,909
2 利子	1,171,190	1,050,578	120,612	0	0	0	1,171,190
計	9,883,099	8,197,994	1,685,105	0	0	0	9,883,099

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
9 旅費	300	1 不燃ごみ処理施設の整備	356,464
13 委託料	1,035	1 中防不燃ごみ処理施設	299,439
15 工事請負費	365,377	2 京浜島不燃ごみ処理施設	57,025
		2 粗大ごみ処理施設の整備	9,948
		1 破碎ごみ処理施設	9,948
		3 不燃ごみ処理施設等整備事務費	300

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利子 及び割引料	8,711,909	1 組合債元金償還	8,711,909
23 償還金、利子 及び割引料	1,171,190	1 組合債利子償還	1,170,984
		2 一時借入金等利子	206

第5款 諸支出金

第1項 財政調整基金積立金

目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	組 合 債	そ の 他	
1 財政調整基金積立金	33,312	1,367	31,945	0	0	33,312	0
計	33,312	1,367	31,945	0	0	33,312	0

第6款 予備費

第1項 予備費

目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	組 合 債	そ の 他	
1 予備費	300,000	300,000	0	0	0	0	300,000
計	300,000	300,000	0	0	0	0	300,000

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
25 積立金	33,312	1 財政調整基金積立金	33,312

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与			
			報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当
本 年 度	長 等	1	0	9,648	4,793	1,293
	議 員	23	7,416	0	0	0
	そ の 他	147	331,043	0	0	0
	計	171	338,459	9,648	4,793	1,293
前 年 度	長 等	2	0	18,840	9,161	2,332
	議 員	23	8,210	0	0	0
	そ の 他	158	364,463	0	0	0
	計	183	372,673	18,840	9,161	2,332
比 較	長 等	△ 1	0	△ 9,192	△ 4,368	△ 1,039
	議 員	0	△ 794	0	0	0
	そ の 他	△ 11	△ 33,420	0	0	0
	計	△ 12	△ 34,214	△ 9,192	△ 4,368	△ 1,039

(単位:千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
退 職 手 当	そ の 他	計			
4,145	87	19,966	2,204	22,170	給与費「その他」は、通勤手当
0	0	7,416	0	7,416	
0	0	331,043	87,382	418,425	
4,145	87	358,425	89,586	448,011	
0	354	30,687	4,546	35,233	
0	0	8,210	0	8,210	
0	0	364,463	98,367	462,830	
0	354	403,360	102,913	506,273	
4,145	△ 267	△ 10,721	△ 2,342	△ 13,063	
0	0	△ 794	0	△ 794	
0	0	△ 33,420	△ 10,985	△ 44,405	
4,145	△ 267	△ 44,935	△ 13,327	△ 58,262	

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	1,333 (69)	0	5,850,363	7,069,273
前 年 度	1,357 (120)	0	6,183,172	7,010,020
比 較	△ 24 (△51)	0	△ 332,809	59,253

※()内は、再任用職員数で、外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	187,424	791,650	1,746,310
	前 年 度	197,649	774,912	2,137,531
	比 較	△ 10,225	16,738	△ 391,221
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 給 夜 勤 手 当	退 職 手 当
	本 年 度	256,481	803,081	1,625,704
	前 年 度	263,289	823,740	1,432,267
	比 較	△ 6,808	△ 20,659	193,437

(単位：千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
12,919,636	1,869,460	14,789,096	
13,193,192	1,951,609	15,144,801	
△ 273,556	△ 82,149	△ 355,705	

(単位：千円)

勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
871,974	81,847	278,858	311,982
586,340	76,641	288,626	311,665
285,634	5,206	△ 9,768	317
住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		
113,722	240		
116,909	451		
△ 3,187	△ 211		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給料	△ 332,809	給与改定に伴う増減分	△ 65,113	職員数等の減 △ 345,643
		昇給に伴う増加分	77,947	
		その他の増減分	△ 345,643	

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
職員手当	59,253	制度改正に伴う増減分	26,062	給料表改正による減 △ 27,285
		その他の増減分	33,191	扶養手当制度改正に伴う減 △ 6,144 地域手当制度改正に伴う増 59,174 特殊勤務手当制度改正に伴う増 317 退職手当の増 193,437 職員の異動等による減 △ 160,246

(単位：千円)

	備	考
平均昇給率	1.37%	

(単位：千円)

	備	考
清掃業務手当の増	34,512	
変則勤務手当の減	△ 34,195	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区		分					
平成18年9月1日現在		平	均	給	料	月	額
		平	均	給	与	月	額
		平	均	年	齡		
平成17年9月1日現在		平	均	給	料	月	額
		平	均	給	与	月	額
		平	均	年	齡		

イ. 初任給

(単位:円)

区 分		一 部 事 務 組 合 (区 の 制 度)	国 の 制 度(種)
行 政 職	I類(種)	179,200	179,200
	II類(種)	157,600	170,200
	III類(種)	143,000	138,400
業 務 職		143,000	135,600

行 政 職	業 務 職
345, 600円	358, 477円
428, 900円	444, 484円
42歳6月	45歳2月
356, 675円	368, 303円
442, 618円	455, 509円
43歳10月	45歳6月

ウ. 等級別職員数

区 分	等 級
平成18年9月1日現在	9 級
	8 級
	7 級
	6 級
	5 級
	4 級
	3 級
	2 級
	1 級
	計
平成17年9月1日現在	9 級
	8 級
	7 級
	6 級
	5 級
	4 級
	3 級
	2 級
	1 級
	計

※平成18年4月級別標準職務表改正 平成17年の等級別職員数の行政職は、改正後の等級に置換えた。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職
9 級	特に重要な業務を所掌する部長の職務
8 級	1 部長の職務 2 重要な業務を所掌する統括課長の職務
7 級	1 統括課長の職務 2 極めて困難な業務を分掌する課長の職務
6 級	課長の職務

行 政 職		業 務 職	
職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
1	0.1	—	—
22	2.6	—	—
15	1.7	—	—
24	2.8	—	—
97	11.2	—	—
251 (1)	29.0 (3.8)	—	—
162 (25)	18.7 (96.2)	82	17.5
220	25.4	130 (67)	27.7 (100.0)
73	8.5	257	54.8
865 (26)	100.0 (100.0)	469 (67)	100.0 (100.0)
2	0.2	—	—
17	2.0	—	—
18	2.1	—	—
40	4.6	—	—
80	9.2	—	—
283	32.7	—	—
155 (42)	17.9 (100.0)	89	18.0
212	24.5	132 (77)	26.8 (100.0)
59	6.8	272	55.2
866 (42)	100.0 (100.0)	493 (77)	100.0 (100.0)

※()内は、再任用職員数で、外書き

区 分	行 政 職
5 級	1 総括係長の職務 2 困難な業務を処理する係長又は主査の職務
4 級	1 係長、担当係長又は主査の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主任主事の職務
3 級	1 主任主事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
1 級	2級から9級までの職務の級に属さない職員の職務

エ. 昇給

区 分		
本 年 度	職 員 数 A	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 B	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給
		3 号 給
		4 号 給
		5 号 給
		6 号 給
比 率 B/A		
前 年 度	職 員 数 A	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 B	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給
		3 号 給
		4 号 給
		5 号 給
		6 号 給
比 率 B/A		

(單位:人)

合 計	行 政 職	業 務 職
1,333	892	441
1,185	813	372
0	0	0
0	0	0
818	561	257
261	179	82
106	73	33
88.9 %	91.1 %	84.4 %
1,357	887	470
1,192	797	395
0	0	0
0	0	0
779	499	280
283	203	80
130	95	35
87.8 %	89.9 %	84.0 %

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分		支 給 期 別 支 給 率		
		6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)
一部事務組合 (区の制度)	本年度	2.075 (1.075)	2.125 (1.175)	0.250 (0.100)
	前年度	2.075 (1.025)	2.125 (1.225)	0.250 (0.100)
国 の 制 度		2.125 (1.100)	2.325 (1.250)	—

※()内は、再任用職員における支給率

カ. 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分		20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給 率等	一部事務組合 (区の制度)	35.00	45.50	59.20	59.20	定年前早期退職 (2%~20%加算)
	国 の 制 度	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 (2%~20%加算)

キ. 地 域 手 当

支給対象地域	特別甲地(特別区)	※()内は、再任用職員数で、外書き
支 給 率 等	13 %	
支 給 対 象 職 員 数	1,333 人 (69人)	
国の指定基準に基づく支給率	18 %	

ク. 特殊勤務手当

区 分	
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	
支給対象職員の比率 (平成18年9月1日現在) (%)	
代表的な特殊勤務手当の名称	清掃業務従事職員特殊勤務手当
	交替制勤務者等業務手当

支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による 加算措置	備 考
4.450 (2.350)	有	
4.450 (2.350)	有	
4.450 (2.350)	有	

退職時特別昇給	備 考
—	
—	

全 職 種	行 政 職	業 務 職
5.3	3.4	1.9
83.2	45.0	38.2

ケ. その他の手当

(単位:円)

区 分		一 部 事 務 組 合 (区の制度)	国 の 制 度
扶 養 手 当	配偶者	13,700	13,000
	配偶者のない場合の子1人	13,700	11,000
	配偶者以外の扶養親族のうち2人まで	5,500	6,000
	その他の扶養親族	5,500	6,000
	満15歳に達する日以後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間の子1人につき上記手当金額に加算 (配偶者のない場合の子1人を除く)	4,000	5,000
住 居 手 当	扶養親族のある世帯主(区) 12,000円以上の住居を借りている世帯主(国)	8,800	支給限度額 27,000
	扶養親族のない世帯主(区) 所有する住居に居住する世帯主(国)	8,300	新築・購入後5年まで 2,500
通 勤 手 当	交通機関(電車・バス等)利用者	運賃相当額 支給限度額 55,000	運賃相当額 支給限度額 55,000
	交通用具(自転車等)利用者	2,600~24,900	2,000~24,500

債務負担行為に関する調書

債 務 負 担 行 為

事 業 名	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
大田清掃工場第一工場操業継続事業	756,000	—	—
合 計	756,000		0

に 関 す る 調 書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国都支出金	組 合 債	そ の 他	
平成20年度	756,000	0	0	0	756,000
	756,000	0	0	0	756,000

組 合 債 現 在 高 調 書

組合債現在高調書

(単位：千円)

区 分	平成17年度末 現 在 高	平成18年度末 現在高見込額	平成19年度中増減見込		平成19年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 普通債	91,470,014	93,783,598	3,301,000	8,711,909	88,372,689
(1) 清掃債	91,470,014	93,783,598	3,301,000	8,711,909	88,372,689